

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

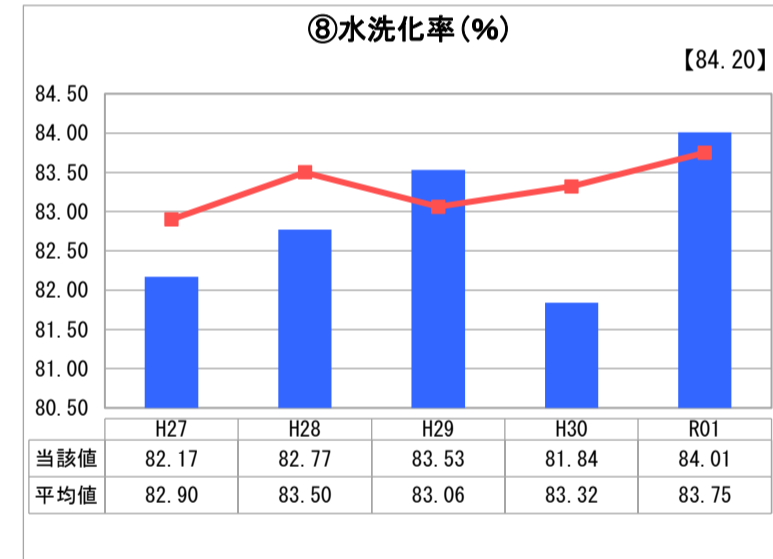
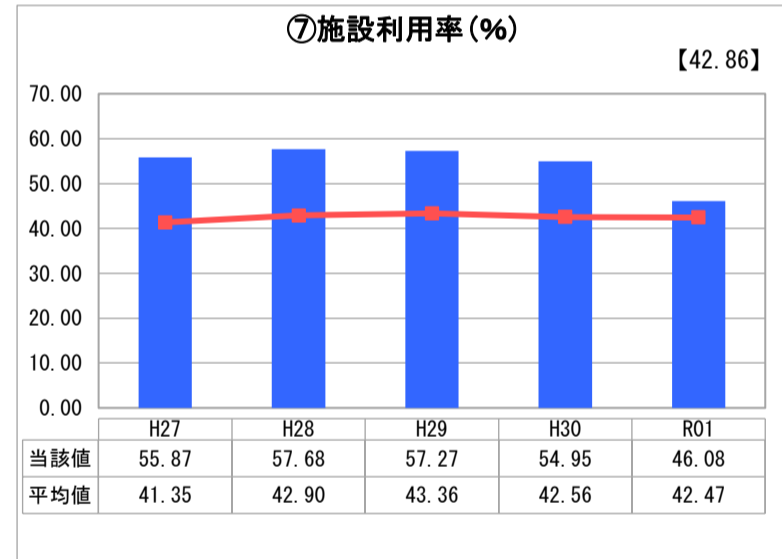
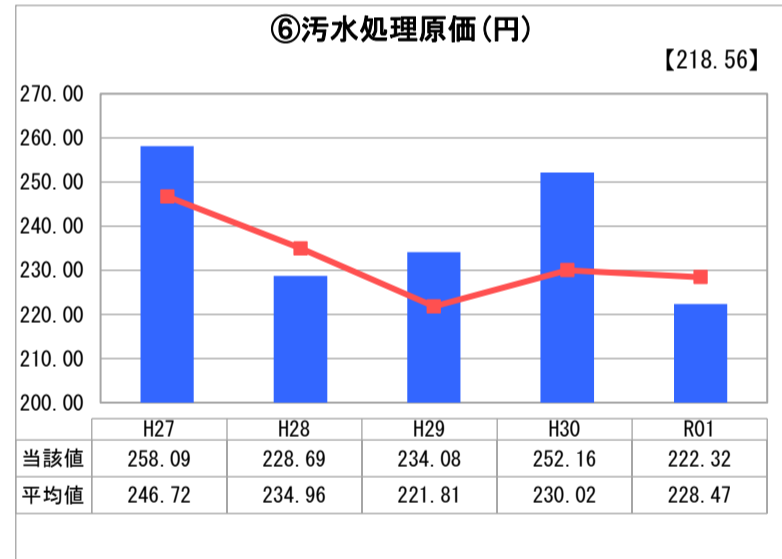
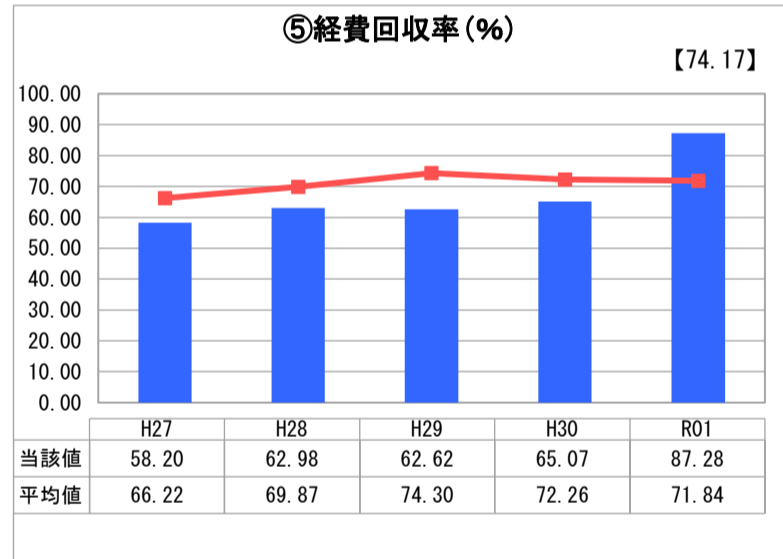
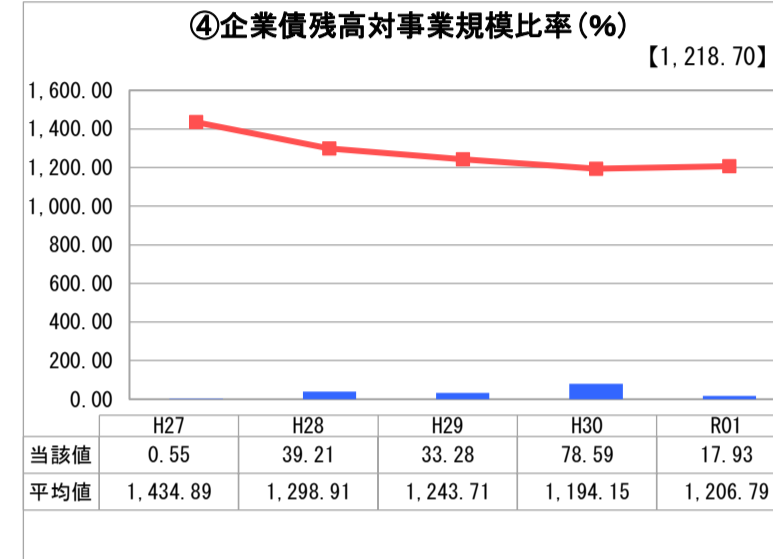
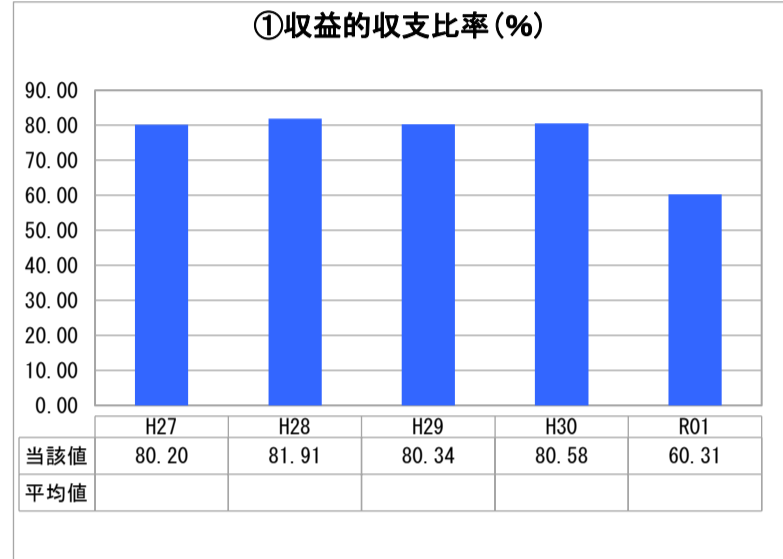
広島県 安芸高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	19.96	92.17	3,911

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,483	537.75	52.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,646	2.71	2,083.39

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本分析表で、①収益的収支比率R01が60.31%となっているが、正しくは、①収益的収支比率R01は79.26%である。

単年度の収支を表す「①収益的収支比率」は79.26%で80%を若干下回ったが、これは、総収益の減額によるもので、令和2年4月1日から地方公営企業会計適用のため、3月末で打ち切り決算を行ったのが要因であると考えられる。  
経費を使用料でどの程度賄えているかを表した「⑤経費回収率」は、87.28%で前年度より増加、1㎡当たりの処理に要した費用を示す「⑥汚水処理原価」は222.32円に減少している。また、施設の一日の処理能力に対する平均処理水量の割合を示した「⑦施設利用率」は、減少傾向にある。  
これらの要因には、企業会計適用による打ち切り決算の影響と、処理区域内人口の減少と新規加入などとのバランスも要因と考えられる。

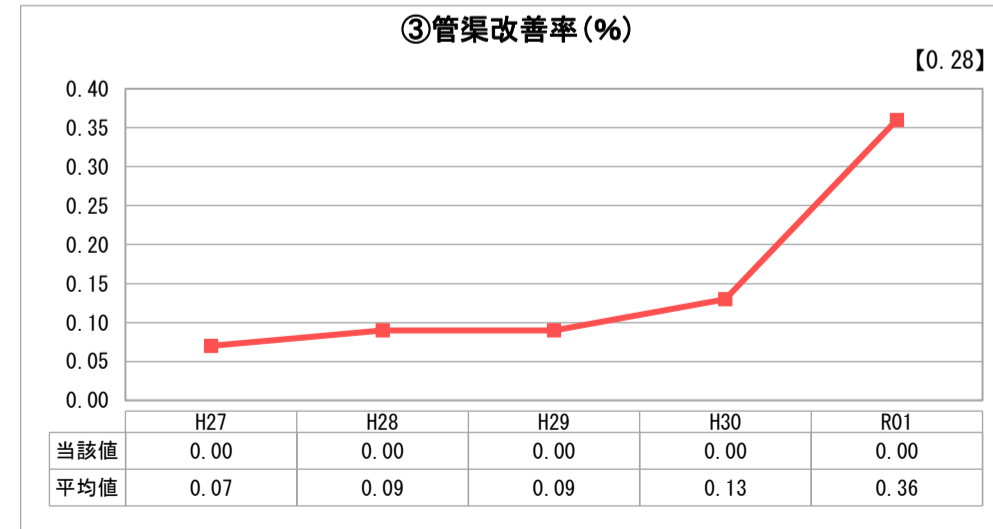
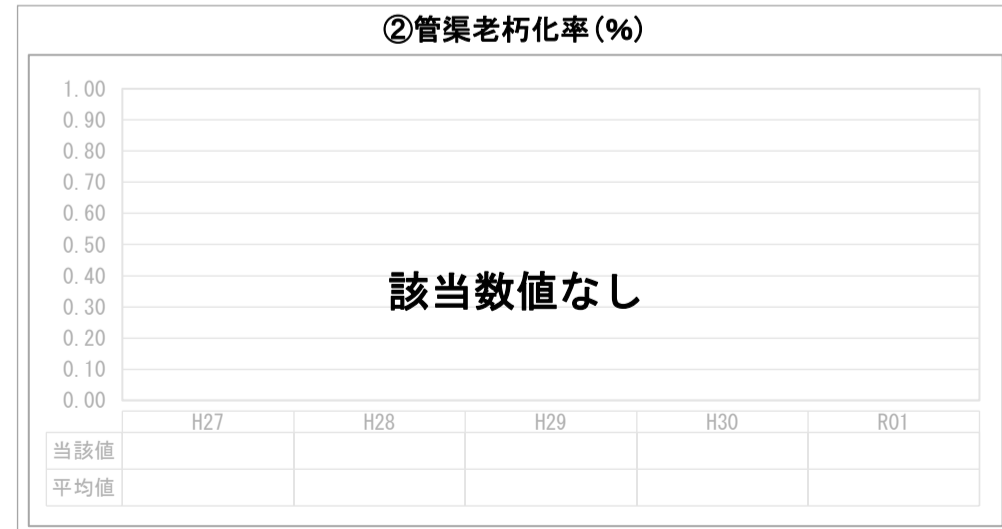
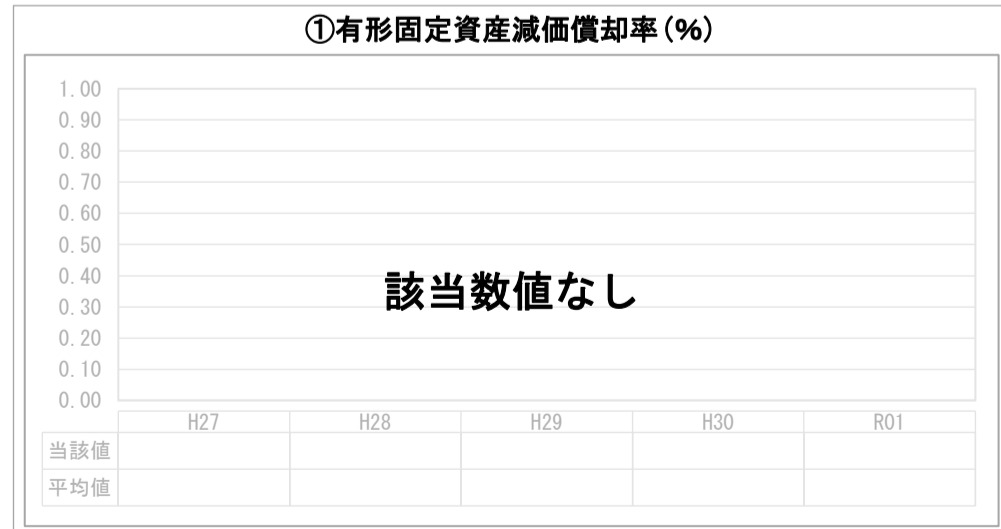
### 2. 老朽化の状況について

平成6年度から供用を開始し、向原浄化センターは供用開始後25年を経過している。当施設は長寿命化計画を策定し平成29年度から令和2年度の5年間で対策事業を実施していく。他の地区・施設についても施設の老朽化や耐用年数を考慮し、地区ごとにストックマネジメント計画を策定し計画的な更新を実施していく。

### 全体総括

平成28年度から年次更新している経営戦略から経営状況を把握し、事業の継続を目的として効率性・健全性を高めていく。  
また、加入促進による水洗化率の向上や使用料決定による収入の確保に努めていく。施設については、老朽化する施設や機器を維持管理面からの視点で併せて計画的かつ効率的な更新を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。